

# 株主通信

第99期 中間期

(2024年4月1日～2024年9月30日)

**JANOME**

証券コード：6445

株式会社ジャノメ



INTERNATIONAL DESIGN EXCELLENCE AWARDS  
2024 FINALIST

グッドデザイン賞 2024年度受賞

HORIZON  
Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第99期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では景気の底堅さがあるものの、雇用の増勢鈍化など不安定な動きとなりました。欧州経済は低成長が続く、中国では先行きの不透明感もあり、設備投資の伸び悩みや低調が続く雇用情勢下の家計消費の減速など低迷が続きました。

国内経済においては、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益は堅調に推移し、緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、販路拡大への取り組みやユーザーのニーズに沿った製品の提供に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は17,981百万円(前年同期比438百万円増)、営業利益は910百万円(前年同期比630百万円増)、経常利益は745百万円(前年同期比352百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は776百万円(前年同期比745百万円増)となりました。

当社グループは、今後ともみなさまからいただいた信頼を糧に、長期的ビジョンに立った持続的成長を図りつつ、収益力の高いグローバル企業を目指し、中長期的な企業価値向上に向け努力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

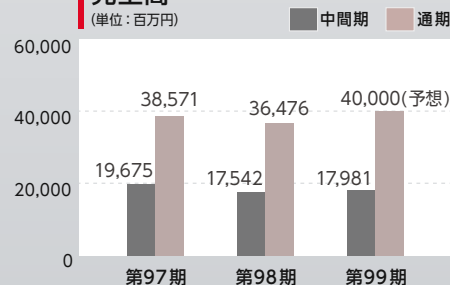
代表取締役社長

齋藤 真



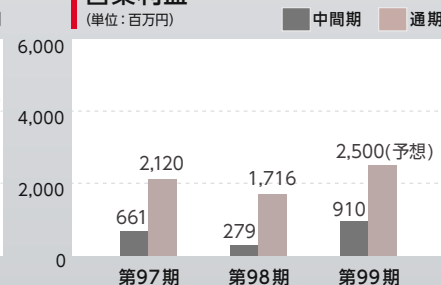
売上高

(単位:百万円)



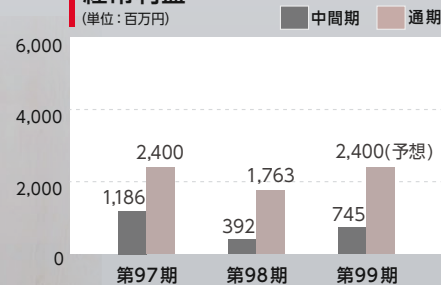
営業利益

(単位:百万円)



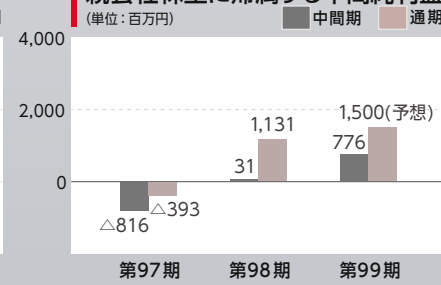
経常利益

(単位:百万円)



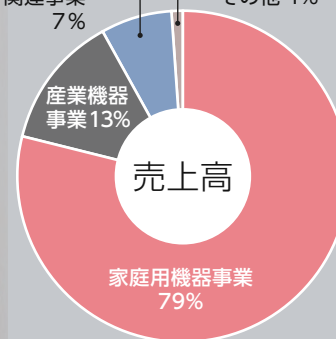
親会社株主に帰属する中間純利益

(単位:百万円)

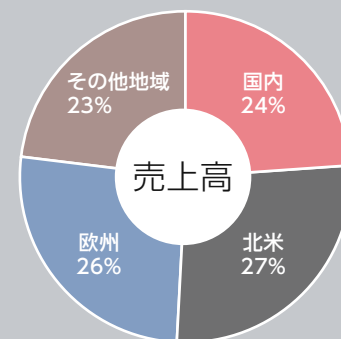


セグメント別売上高構成比

IT関連事業 7% その他 1%



地域別売上高構成比



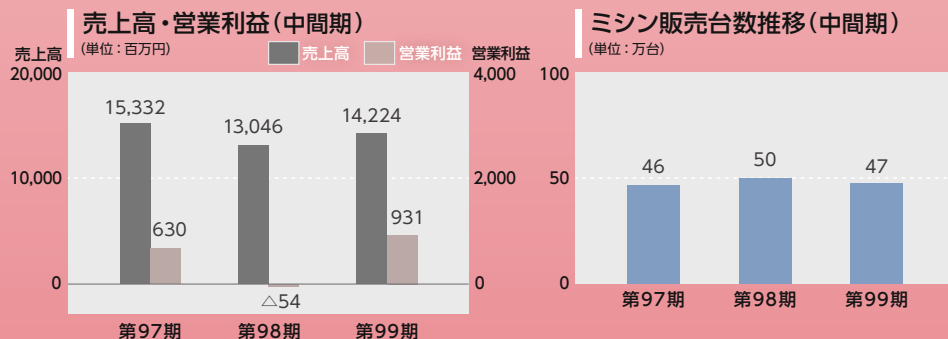
## 家庭用機器事業

ミシン等の家庭用機器の製造・販売

海外では、北米や欧州等の先進国での個人消費低迷から販売は苦戦を強いられましたが、インドを中心としたアジア地域では更なる販路拡大の取り組み等により売上げは堅調に推移しました。

国内では、イベントやワークショップへの積極的な参加による潜在需要の掘り起こしや販売代理店への支援体制の強化に努めました。また、学校販売においては、特に遠隔地の小・中学校の先生方を対象とした「オンラインミシン講習会」の実施など、引き続きサポート体制の強化に努めました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は14,224百万円(前年同期比1,177百万円増)、営業利益は931百万円(前年同期は営業損失54百万円)となりました。

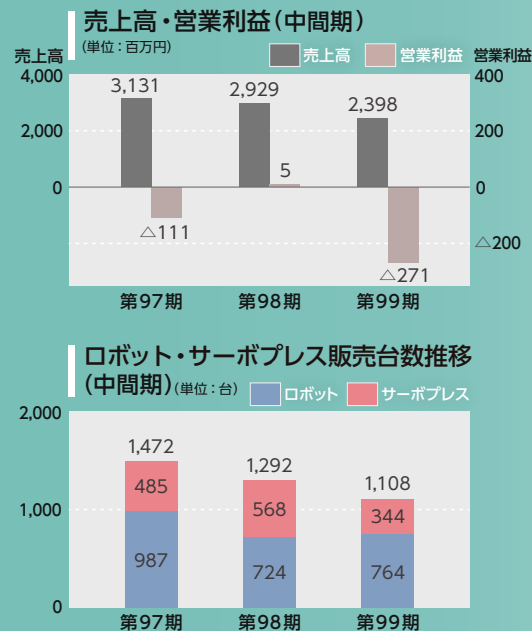


## 産業機器事業

卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売

産業機器事業におきましては、顧客のニーズに合わせたカスタマイズ製品の提供や、付加価値の高い技術サービスの強化により、収益構造の改善を目指しました。特に、ダイカスト鋳造においては、搬送装置や計測機器など、幅広い業種の顧客への営業を強化しました。しかしながら、世界的な設備投資計画の遅延や、産業用ロボットメーカー向けダイカスト製品の需要減の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続いています。

この結果、産業機器事業全体の売上高は2,398百万円(前年同期比530百万円減)、営業損失は271百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

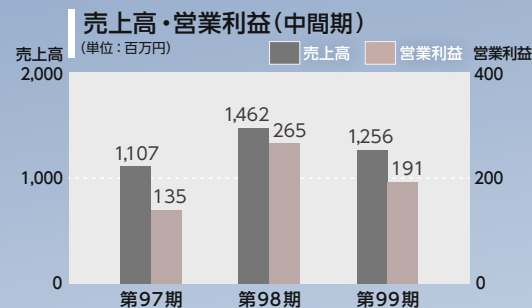


## IT関連事業

ITソフトウェア開発・情報処理サービス・システム運用管理の受託

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、引き続き品質管理の徹底による生産性の向上を図るなど、顧客に満足いただけるサービスの提供に努め、安定した受注を確保したものの、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、IT関連事業の売上高は1,256百万円(前年同期比205百万円減)、営業利益は191百万円(前年同期比73百万円減)となりました。



連結貸借対照表 [ 要旨 ]

(単位：百万円)

区分		当中間期 2024年9月30日	前 期 2024年3月31日
資産の部	流動資産	26,204	26,570
	固定資産	24,010	24,250
	資産合計 <b>1</b>	50,215	50,821
負債の部	流動負債	8,101	8,375
	固定負債	7,188	7,449
	負債合計 <b>2</b>	15,290	15,825
純資産の部	株主資本	24,089	23,581
	その他の包括利益累計額	9,974	10,621
	非支配株主持分	860	793
	純資産合計 <b>3</b>	34,925	34,996
	負債純資産合計	50,215	50,821

連結損益計算書 [ 要旨 ]

(単位：百万円)

区分	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	前年同期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで
売上高	17,981	17,542
売上原価	10,640	11,075
売上総利益	7,341	6,467
販売費及び一般管理費	6,430	6,187
営業利益	910	279
営業外収益	150	429
営業外費用	316	316
経常利益	745	392
特別利益	32	4
特別損失	12	44
税金等調整前中間純利益	765	352
法人税等	△40	268
非支配株主に帰属する 中間純利益	29	52
親会社株主に帰属する 中間純利益	776	31

連結キャッシュ・フロー計算書 [ 要旨 ] (単位：百万円)

区分	当中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー <b>4</b>	334
投資活動によるキャッシュ・フロー <b>5</b>	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー <b>6</b>	△1,045
現金及び現金同等物の当期末残高	6,817

POINT

**1 資産の部**

流動資産は現金及び預金の減少、商品及び製品の増加等により前期末に比べ365百万円減少いたしました。固定資産は土地の減少、繰延税金資産の増加等により前期末に比べ240百万円減少いたしました。

**2 負債の部**

流動負債は、短期借入金の減少等により前期末に比べ274百万円減少いたしました。固定負債は、再評価に係る繰延税金負債の減少等により前期末に比べ260百万円減少いたしました。

**3 純資産の部**

利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の減少、土地再評価差額金の減少等により前期末に比べ71百万円減少いたしました。

**4 営業活動によるキャッシュ・フロー**

棚卸資産の増加824百万円、仕入債務の増加301百万円などにより、334百万円の資金の増加となりました。

**5 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出405百万円、有形固定資産の売却による収入390百万円、関係会社株式の取得による支出111百万円などにより、148百万円の資金の減少となりました。

**6 財務活動によるキャッシュ・フロー**

短期借入金の減少438百万円、配当金の支払額456百万円などにより、1,045百万円の資金の減少となりました。

## Bobinage(ボビナージュ)のご紹介

Bobinageは、「手づくりは楽しい」という経験の提供によるミシンユーザーの拡大をコンセプトに、2012年に吉祥寺(東京都武蔵野市)にオープンしたアンテナショップです。

当社は2022年5月に策定した中期経営計画においてボビナージュの多店舗展開を打ち出し、新たにニューヨーク(アメリカ/ニューヨーク市)、溝の口(神奈川県川崎市)、神戸元町(兵庫県神戸市)に3店舗を出店しました。いずれの店舗もこれまでに培った運営ノウハウを活用しながら、ミシンを1時間単位で利用できるクリエイトルーム、各種ワークショップやイベント開催によりミシンの楽しさを広める活動を続けています。



[上]  
ゆったりとした構えで  
入りやすいと好評の  
Bobinage 神戸元町  
[左]  
Bobinage New York  
でワークショップを楽  
しむ参加者

## 当社初のコンピュータミシン「メモリア」が 2024年度 重要科学技術史資料(愛称:未来技術遺産)に登録

「メモリア」は国産初の水平釜を搭載し、模様を記憶して縫うことができる画期的なコンピュータミシンとして1979年4月に発売したミシンです。

今回の登録にあたっては、マイコンを本格的に採用して多様な模様機能等を実現、その後の日本のミシン製造各社のミシンに水平釜が採用される契機となった点が評価されました。

※未来技術遺産:日本の科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していくこと等を目的とした資料の登録制度です。



コンピュータミシン  
「メモリア」

## 卓上ロボット「JR4000シリーズ」を新発売 (2024年10月1日)

好評発売中の卓上ロボット「JR3000シリーズ」の後継機種として、機能、使いやすさをさらに向上させた「JR4000シリーズ」を発売しました。

主な新機能として、3D-CADデータの取り込み、スプライン曲線対応などを搭載し、デザイン重視の複雑な形状の製品(ワイヤレスイヤホン・自動車のヘッドライトなど)への塗布等に対応が可能となります。

これからも、新たな分野でも使用可能な製品・ソフトウェアの開発を進めてまいります。

当社ウェブサイト(ニュースリリース):  
<https://www.janome.co.jp/news/newsrelease202410.html>



卓上ロボット  
JR4000シリーズ

## 「第19回 日経IR・個人投資家フェア 2024」に初出展 (2024年8月23・24日 東京ビッグサイト)

初日には特設ブースで代表取締役による事業内容と当社の取り組みについて説明会を行いました。また、当社ブースでは、短時間で当社をご理解いただけるミニ説明会を実施したほか、個人投資家の方々へ当社の概要や事業内容を個別にご説明しました。

二日間にわたり想定を上回る多くの方にお立ち寄りいただき、当社の事業展開をアピールすることができました。

今後もIR活動を強化し、企業価値向上に努めてまいります。

ミニ説明会の様子



## 「JANOME REPORT 2024」を発行

10月に発行した本レポートでは、トップメッセージや各事業責任者のコメント、社外取締役の対談等を掲載しています。他にも財務情報と非財務情報をわかりやすくまとめ、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた事業戦略やサステナビリティに関する取り組みなどを詳しくご説明しております。

JANOME REPORT 2024 :  
[https://www.janome.co.jp/ir/ir\\_janome\\_report.html](https://www.janome.co.jp/ir/ir_janome_report.html)

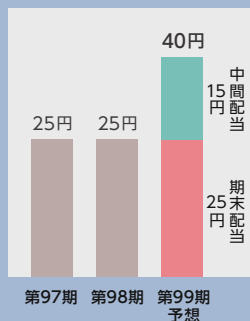


## 株主還元

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより株主利益の最大化を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、第99期は中間配当15円を実施いたしました。なお、期末配当予想は25円とし、年間配当予想は40円としております。また、株主還元の更なる充実を図るため、5億円を上限とする自己株式の取得および消却を実施することを決定いたしました。

今後も株主のみなさまへ、利益還元の充実を図ってまいります。

1株当たり  
年間配当金の推移



## 株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、株主総会資料(招集ご通知)は簡素化してお送りしております。当社ウェブサイト上に掲載する招集ご通知(全体)について、書面でのお受取りを希望される株主さまは、議決権の基準日(定時株主総会の場合は毎年3月31日)までに、証券会社または下記のお問合せ先までお申し出ください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 専用コールセンター : 0120-533-600  
 受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

## 会社概要 (2024年9月30日現在)

商号	株式会社ジャノメ
英語表記	JANOME Corporation
創業	1921(大正10)年10月
設立	1950(昭和25)年6月
資本金	113億7,300万円
連結従業員数	2,456名
本社	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1463番地 TEL:042-661-3071

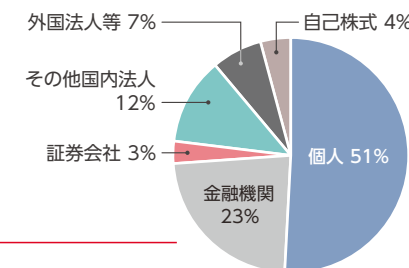
## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告 <a href="https://www.janome.co.jp/">https://www.janome.co.jp/</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行済株式総数 19,521,444株  
 株主数 14,855名  
 (前期末比78名減)

株主構成比率(所有株式数ベース)



## 株式のお手続き等についてのご注意

- 住所変更等、弊社株式に関するお手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座の株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記連絡先にお問い合わせください。

発行日: 2024年11月22日

UD FONT 本誌は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。